

『論文要旨』

論題：外国人留学生の日本での離職に至る要因の研究

日本へ留学してくるアジアの外国人の多くが大学・大学院・専門学校などへの進学目的である。そして、進学後の最終目的を日本での就職にしている学生が多数である。そこで、実際に就職した外国人が、長期就労に至るケース、至らないケースについて探る。

留学生の日本企業での就労の過程は、「就職活動→就職→就業」であるが、その後の進路は4つに枝分かれする。つまり「そのまま続ける」と「転職」と「他国へ行く」と「離職し帰国」である。

日本語学校を卒業後、日本の大学等に進学し、日本企業へ就職した学生の近況などについて話を聞くと、順調に仕事を続けている人もいれば、転職した人、会社を辞め国へ帰るという報告に来る人もいる。そして、彼らの話を聞くうちにある共通項があることに気が付いた。それは「就職活動時の意識、取り組み方の違いによって、最初の会社で働き続けるのか、転職するのか、離職後他国へ行ったり帰国したりするのかという就職後の進路がある程度決まってしまうのではないだろうか」ということである。そこで、先行研究にあたってみたが、外国人留学生に関しては、日本企業に就職するために必要なスキルの研究、就職後離職に至る要因の研究は行われているが、就職活動時の意識、取り組み方と就職後の離職の関係について取り扱っているものはなかった。そこで、本研究においては、就職活動時の意識、取り組み方と就職後の進路決定との関係を明らかにすることを目的に、先行研究および現在日本企業に就職している元外国人留学生に対するインタビューを元に研究を行った。そして、離職につながる直接の要因は、「就職活動時の意識、取り組み方、そしてどのようにして会社を選んだか」にあり、「就職のための就職」をした場合には、就職後の環境が、マイナスの影響を与え、離職を促すこととなるということが明らかになった。また、これは企業側の「外国人はすぐやめる」という先入観から外国人特有のものと考えられがちだが、これは日本人にも共通する部分であり、外国人留学生に特有な現象ではないことが分かった。